

(証券コード：8886)

2024年8月5日

株 主 各 位

名古屋市中区栄四丁目5番3号

株式会社 **ウッドフレンズ**

取締役社長 林 知 秀

第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第42回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集につきましては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】 <https://www.woodfriends.co.jp>
(上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「IR・投資家情報」
をご確認ください。)

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】 <https://d.sokai.jp/8886/tei/ji/>

なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討いただき、2024年8月26日（月曜日）午後6時までに到着するよう、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2024年8月27日（火曜日）午前10時
2. 場 所 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
栄ガスビル 5階 キングルーム

3. 目的事項

- 報告事項 1. 第42期（2023年6月1日から2024年5月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第42期（2023年6月1日から2024年5月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
第4号議案 会計監査人選任の件

4. 招集に当たっての決定事項

以下の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面には記載しておりません。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆さまに電子提供措置事項から下記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

したがいまして、本招集ご通知の当該書面は、監査等委員会および会計監査人が監査報告を作成するに際して監査したものの一部であります。

- ・事業報告の「会計監査人に関する事項」および「業務の適正を確保するための体制」
- ・連結計算書類の「連結注記表」
- ・計算書類の「個別注記表」

以 上

~~~~~  
◎議決権行使書において各議案につき賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合、上記の電子提供措置をとっている各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。

# 事業報告

( 2023年6月1日から  
2024年5月31日まで )

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における愛知県の戸建住宅市場は、物価上昇に伴う実質賃金の低下による消費者の低調な購買意欲等により、需給のバランスが崩れた状況となりました。これに起因し、同市場での完成在庫は年間を通して高い水準で推移する等、厳しい環境が継続しました。

住宅事業では、これまで戸建分譲住宅のシェア拡大を目指し、積極的な用地取得を進めてまいりましたが、一部において商品化に時間およびコストを要する用地を取得したことおよび市場の需要を的確に捉えた住宅商品の供給ができなかったこと等により、当連結会計年度は販売用在庫が基準を大きく上回る状況で開始しました。このような状況下、財政状態の改善を最優先課題として掲げ、用地仕入および住宅着工の制限を行うとともに、販売期間が長期化した在庫の販売価格を見直す等、販売活動にも注力しました。

上記の取り組みの結果、厳しい市況の影響等により戸建住宅の販売戸数については702戸（前期比28.3%減）となりましたが、棚卸資産は適正範囲内に収まり前期比62.4%減、有利子負債は前期比44.3%減とそれぞれ大幅に減少しました。

しかし、住宅生産活動の制限を行ったことに加え、販売価格の見直しを行ったため、住宅事業における収益性は著しく悪化しました。さらに、住宅生産活動の制限の結果、住宅部材の製造・販売を行う株式会社フォレストノートでの工場稼働率も著しく低下しました。

このような状況において、今後の戸建住宅商品の収益性を回復するための施策として、用地仕入基準の見直しを行うとともに、商品改善ならびにコスト削減活動にも注力しました。当該商品の供給は第4四半期会計期間より一部開始しました。

一方で、余暇事業においては、ゴルフ場運営による収益が安定的に推移するとともに、ホテル運営ではインバウンド需要の回復により来客数が前期比で増加するなど、業績は安定的に推移しました。

また、当連結会計年度における既存事業以外での新たな取り組みは次のとおりです。

非住宅分野の木造建築については積極的な営業活動の結果、2棟の売上が実現し、事業化の兆しが見え始めました。かねてから、建設を進めております製材工場の工場建設は計画どおり進捗しました。2024年5月には、本工場の運営会社であります株式会社ランバーランド（当社100%出資）を設立し、同年9月稼働に向けた準備を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績およびセグメント別業績につきましては、次のとおりとなりました。

当社グループの業績は、次のとおりであります。

|                 | 金額（百万円） | 前期比    |
|-----------------|---------|--------|
| 売上高             | 33,221  | 24.1%減 |
| 営業損失            | △1,746  | —      |
| 経常損失            | △2,070  | —      |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 | △2,367  | —      |

当社グループのセグメント別の売上高は、次のとおりであります。

|      | 売上高（百万円） | 前期比    |
|------|----------|--------|
| 住宅事業 | 29,101   | 27.4%減 |
| 余暇事業 | 2,712    | 7.1%増  |
| 都市事業 | 1,468    | 17.3%増 |

- ① 住宅事業      販売戸数の減少および収益性の著しい悪化により減収
- ② 余暇事業      ゴルフ場およびホテル運営等が堅調に推移し増収
- ③ 都市事業      集合住宅（収益不動産）7棟の売却により増収

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は4,183百万円であり、その主なものは工場建設のための建物および生産設備等であります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金は、自己資金および借入金により充当いたしました。

#### (4) 直前3事業年度の財産および損益の状況

##### ① 企業集団の財産および損益の状況

|                                                                 | 第39期<br>2020年6月1日～<br>2021年5月31日 | 第40期<br>2021年6月1日～<br>2022年5月31日 | 第41期<br>2022年6月1日～<br>2023年5月31日 | 第42期(当期)<br>2023年6月1日～<br>2024年5月31日 |
|-----------------------------------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                                                      | 37,474                           | 42,301                           | 43,750                           | 33,221                               |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△)(百万円)                                 | 915                              | 1,353                            | △2                               | △2,070                               |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 又 は<br>親会社株主に帰属する<br>当 期 純 損 失 (△)(百万円) | 546                              | 937                              | △230                             | △2,367                               |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 又 は (円)<br>当 期 純 損 失 (△)                 | 374.54                           | 643.12                           | △158.20                          | △1,623.83                            |
| 総 資 産(百万円)                                                      | 25,742                           | 33,318                           | 38,219                           | 23,823                               |
| 純 資 産(百万円)                                                      | 6,937                            | 7,779                            | 7,363                            | 5,032                                |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 第41期より連結計算書類を作成しております。第40期以前は連結計算書類を作成しておりませんが、有価証券報告書にて開示している金額を参考情報として記載しております。
3. 第40期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、第40期以降の財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

##### ② 当社の財産および損益の状況

|                                                 | 第39期<br>2020年6月1日～<br>2021年5月31日 | 第40期<br>2021年6月1日～<br>2022年5月31日 | 第41期<br>2022年6月1日～<br>2023年5月31日 | 第42期(当期)<br>2023年6月1日～<br>2024年5月31日 |
|-------------------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                                      | 35,255                           | 37,731                           | 40,659                           | 29,531                               |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△)(百万円)                 | 632                              | 461                              | 5                                | △1,374                               |
| 当 期 純 利 益<br>又は当期純損失(△)(百万円)                    | 420                              | 203                              | △25                              | △1,526                               |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 又 は (円)<br>当 期 純 損 失 (△) | 288.30                           | 139.67                           | △17.44                           | △1,046.93                            |
| 総 資 産(百万円)                                      | 22,643                           | 28,698                           | 33,706                           | 19,368                               |
| 純 資 産(百万円)                                      | 5,230                            | 5,299                            | 5,040                            | 3,515                                |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 第40期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、第40期以降の財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

## (5) 対処すべき課題

40期に掲げた住宅事業の総量重視方針と、供給過剰が続く戸建分譲市場の変化に対応できなかったこと等により、41期に過剰在庫を抱え、42期はその処理に終始することとなりました。棚卸資産と負債の圧縮は進みましたが、その処理の代償で純資産が毀損し、将来投資である製材工場建設もあり、自己資本比率の改善は僅かの上昇に留まりました。処理の一部は翌期に繰り越すことになり、当該事業の本格的な回復は、翌期下半期以降になる見込みです。また、グループ内の戸建住宅事業に収益の大半を依存していた子会社での建材事業は、戸建住宅事業での生産調整の影響を直接的に受け、グループ外の受注確保を進めましたが、収益改善には至りませんでした。

翌期は、製材工場が本格的に稼働し、経費負担が先行します。中核事業である住宅事業の著しく悪化した収益構造を早期に立て直すことが、急務であります。

一方、安定的に収益を確保している余暇事業や比較的投資効率が高い都市事業についても、将来収益のためにどのような先行投資を行っていくかを中長期視点に立って計画し、確実に実行していく必要があります。

当社グループは、本年6月1日付で持株会社体制へ移行しました。経営資源の多くを占めていた住宅事業を分社化したことにより、ガバナンスの維持・強化のためには、これまでとは異なるグループ運営を行う必要があると考えております。

## (6) 今後の取組

当社は2024年6月1日を効力発生日として、当社の住宅事業を2024年2月に設立した株式会社ウッドコンストラクション（当社100%出資）へ吸収分割により承継し、持株会社体制へ移行しました。持株会社として当社は、住宅事業をはじめとした各事業へ適切に経営資源を配分するとともに、各事業における投下資本効率の向上を目指し、それぞれの市場で独自に発展できるグループ体制を構築してまいります。

当社グループは、地域の林業を適切に循環させ、木質資源を余すことなく適切に使い切る「木質資源カスケード事業」の実現を目指しております。林業と工業の接続機能たる製材事業では、2024年9月に工場稼働を控えており、国産製材品等の安定供給体制の構築に向けて事業を進めてまいります。そのためには、建材事業において、国産集成材を市場に広く供給することが重要だと考えております。輸入材が中心となっている構造材市場・その他建材市場において、国産材を使うメリットを市場に訴求して、当社グループのシェアを上げていきたいと考えております。

また、国産集成材の出口の1つを担う戸建住宅事業の基本方針を「総量」

から「高付加価値」に転換し、エリア・立地を厳選して事業を行ってまいります。併せて、非住宅分野の営業活動に注力して、中規模木造建築の受注を拡げてまいります。

余暇事業につきましては、サービスレベルを落とさぬよう、常にソフト・ハードの改善を行い、引き続き安定的な収益を確保するとともに、新たな事業機会を探ってまいります。都市事業では、不動産特定共同事業である「信長ファンド」を中核として投下資本の比率を高めていく所存です。

当社グループを取り巻く経営環境および今後の事業戦略等を総合的に勘案した結果、株主の皆さまへの期末配当につきましては遺憾ながら実施を見送らせていただきます。株主の皆さまには、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。当社としては、株主の皆さまのご期待に応えるべく、業績の改善および早期復配の実現に向けて、引き続き全力を注ぐ所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、これまでと変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                          | 資 本 金<br>(百万円) | 当 社 の<br>議 決 権 比 率<br>(%) | 主 要 な 事 業 内 容                         |
|--------------------------------|----------------|---------------------------|---------------------------------------|
| 森 林 公 園 ゴ ル フ 場 運 営<br>株 式 会 社 | 10             | 70.0                      | ゴルフ場施設の運営受託                           |
| 株 式 会 社<br>リアルウッドマーケティング       | 10             | 100.0                     | 不動産の仲介・損害保険代理店業                       |
| 株式会社プロパティウッド                   | 10             | 100.0                     | ビルメンテナンス                              |
| 株式会社フォレストノート                   | 20             | 100.0                     | 建設資材の製造・販売                            |
| 株 式 会 社<br>ウッドコンストラクション        | 20             | 100.0                     | 土地・建物の賃貸、仲介および売買<br>建築物の企画、設計、施工および販売 |
| 株式会社ランバーランド                    | 10             | 100.0                     | 製材品等の製造および販売                          |

(8) 主要な事業内容 (2024年5月31日現在)

| 事 業 区 分 | 主 要 な 内 容                      |
|---------|--------------------------------|
| 住 宅 事 業 | 戸建分譲住宅の企画、設計、施工および販売           |
| 余 暇 事 業 | ゴルフ場およびホテルならびに公共施設の運営管理および施設管理 |
| 都 市 事 業 | 収益型不動産の開発、販売および不動産特定共同事業       |

(9) 主要な事業所 (2024年5月31日現在)

|      |                      |
|------|----------------------|
| 本社   | 名古屋市中区栄四丁目5番3号       |
| 岐阜支店 | 岐阜県養老郡養老町飯田字島下933番2号 |



(10) 使用人の状況 (2024年5月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

| 事業区分   | 使用人数       |
|--------|------------|
| 住宅事業   | 237名 (57名) |
| 余暇事業   | 15名 (62名)  |
| 都市事業   | 9名 (88名)   |
| 全社(共通) | 28名 (5名)   |

②当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 154名(93名) | 39名減(4名減) | 39.3歳 | 7.6年   |

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、( )内は外数で、臨時使用人の年間平均雇用人員であります。

2. 臨時使用人は、派遣社員を除いております。

3. 全社(共通)と記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している者であります。

(11) 主要な借入先 (2024年5月31日現在)

| 借入先       | 借入金額(百万円) |
|-----------|-----------|
| 株式会社十六銀行  | 1,929     |
| 東濃信用金庫    | 1,779     |
| 株式会社三十三銀行 | 705       |
| 株式会社愛知銀行  | 597       |
| 知多信用金庫    | 484       |

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2024年6月1日に、当社が営む住宅事業を株式会社ウッドコンストラクションに承継させる吸収分割を行い、持株会社体制へ移行いたしました。

## 2. 会社の株式に関する事項（2024年5月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 4,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 1,480,000株  
(自己株式21,917株を含む)
- (3) 株主数 867名
- (4) 大株主

| 株 主 名               | 持 株 数 (株) | 持 株 比 率 (%) |
|---------------------|-----------|-------------|
| ベストフレンズ有限会社         | 616,200   | 42.2        |
| 株式会社東邦レオホールディングス    | 127,900   | 8.7         |
| 前 田 和 彦             | 44,200    | 3.0         |
| 前 田 扶 美 子           | 44,200    | 3.0         |
| 橘 俊 夫               | 44,100    | 3.0         |
| 松 岡 明               | 44,000    | 3.0         |
| 柴 田 芳               | 40,000    | 2.7         |
| 林 知 秀               | 40,000    | 2.7         |
| 株 式 会 社 エ ス テ ッ ク ス | 32,700    | 2.2         |
| 橘 か お り             | 23,500    | 1.6         |

(注) 持株比率は自己株式（21,917株）を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の状況（2024年5月31日現在）

| 会社における地位      | 氏名   | 担当および重要な兼職の状況                                                           |
|---------------|------|-------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長       | 前田和彦 | 森林公園ゴルフ場運営株式会社代表取締役                                                     |
| 代表取締役社長       | 林知秀  | 株式会社ウッドコンストラクション代表取締役<br>株式会社プロパティウッド代表取締役                              |
| 取締役           | 池田豪  | 株式会社フォレストノート代表取締役                                                       |
| 取締役           | 小笠原剛 | 株式会社御園座代表取締役会長<br>株式会社三菱UFJ銀行顧問<br>タキヒョー株式会社社外取締役<br>株式会社スズケン社外取締役監査等委員 |
| 取締役（監査等委員・常勤） | 伊藤嘉浩 |                                                                         |
| 取締役（監査等委員）    | 片桐正博 | 豊田森林組合代表理事組合長                                                           |
| 取締役（監査等委員）    | 三輪勝年 | 株式会社三輪不動産研究所代表取締役<br>有限会社サテライト・コンサルティング<br>グ・パートナーズ名古屋代表取締役             |

- (注) 1. 取締役小笠原剛氏、取締役（監査等委員）片桐正博氏および三輪勝年氏は、社外取締役であります。
2. 取締役小笠原剛氏、取締役（監査等委員）片桐正博氏および三輪勝年氏は株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
3. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入しております。
4. 当社は、取締役会以外の重要な会議への出席を継続的・実効的に行うなど、情報収集や監査の実行性を高めることを目的として、常勤の監査等委員を置いております。
5. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、取締役（業務執行取締役を除く）との間で責任限定契約を締結しております。
- 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役を除く）がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約により被保険者である会社役員等がその職務執行（不作為を含みます）に関し損害を賠償する責任を負う場合に、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用を補填されることとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、犯罪行為に起因する役員自身の損害賠償金等については、補填の対象外としております。
- 当該役員等賠償責任保険契約の被保険者の範囲は、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員等であり、その保険料の全額を当社が負担しております。

## (2) 取締役の報酬等

### ① 取締役の報酬等の内容に関する決定方針

#### (a) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、取締役会において取締役の個人別の報酬の内容に関わる決定方針（以下「決定方針」という）を決議しております。その内容の概要は、以下の(b)に記載のとおりです。なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が、取締役会で決議された決定方針と整合しており、当該決定方針に沿うものと判断しております。

#### (b) 決定方針の内容の概要

##### i. 基本方針

- ・経営の使命は、企業価値（経済、文化、社会、ブランド）の最大化であり、本来、役員報酬は与えられるものではなく、目標の達成度と実績数値を基準に、身を賭して堂々と勝ち取るものであります。
- ・役員報酬は、役職に支払われる「機能役割給」ではなく、達成給であり使命給でもあります。自らが先頭に立ち、強い企業風土と美しい企業文化を創るための源泉報酬です。
- ・会社は、多くの社員（仲間）がいて、役割を分担することで事業が推進されます。社員の報酬体系を誇れる水準にすることを優先し、企業能力を強化して結果を残し、節度ある正当な役員報酬を得るものとしします。
- ・一方で、経営サイドの人生時間を使うマネジメント上の奉仕に対しても公平になるよう配慮します。

##### ii. 個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の内容

#### (ア) 固定報酬の算定方法の決定に関する方針

- ・固定報酬は、役位と職責、会社業績規模と従業員給与の水準を考慮しながら、これらを総合的に勘案し、取締役会より一任された代表取締役会長が、報酬枠の範囲において個別に決定し、固定の基本報酬として毎月一定の時期に支給します。
- ・従業員を兼務する役員の固定報酬は、従業員給与を合わせた総額を基準として算定します。
- ・個別の固定報酬は、従業員の年間平均給与の10倍を上回らないものとしします。

#### (イ) 業績連動報酬の算定方法の決定に関する方針

- ・連結経常利益が10億円を上回る場合に、各取締役に対して、固定報酬に加え業績連動報酬を支給します。
- ・各取締役（監査等委員を除く）の業績連動報酬は、その職責に基づき、単年度の業績指標（連結売上高、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、売上高、粗利益、経常利益）の伸長率

に応じて個別に算定します。

(ウ) 報酬等の額の割合の決定に関する方針

取締役（監査等委員を除く）に支給する業績連動報酬は、固定報酬と合算で、年額200百万円（2019年8月27日開催の第37回定時株主総会の決議による報酬限度額）以内とし、割合については適切に判断します。

(エ) 報酬等の内容の決定を委任するときの事項

取締役会は、代表取締役会長前田和彦氏に対し、各取締役の基本報酬（固定報酬）の額および社外取締役を除く各取締役の業績連動報酬や非金銭報酬について、評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社業績等を勘案し評価を行うには代表取締役会長が適していると判断したためであります。

② 取締役の報酬等の額

| 区分                         | 員数（名）    | 報酬等の額（千円）           |
|----------------------------|----------|---------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 5<br>(1) | 109,857<br>(4,200)  |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 3<br>(2) | 17,060<br>(6,000)   |
| 合計<br>（うち社外役員）             | 8<br>(3) | 126,917<br>(10,200) |

- (注) 1. 当事業年度末の取締役の員数は7名であります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額 なお、社外取締役は制度の対象外です。  
取締役 4名 7,000千円  
監査等委員 1名 500千円
4. 当事業年度において、業績連動報酬および非金銭報酬は支給しておりません。
5. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2019年8月27日開催の第37回定時株主総会において、年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は3名（うち社外取締役0名）となります。
6. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2017年8月29日開催の第35回定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名（うち社外取締役3名）となります。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

「(1) 取締役の状況」に記載の重要な兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

|                       | 出席状況・発言状況および<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                   |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>小笠原 剛          | <p>当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回出席しております。</p> <p>長年金融業界を中心として企業経営にかかる豊富な経験を活かして、業務執行を行う取締役から独立的・公平的な立場から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。</p>                                                                           |
| 取締役（監査等委員）<br>片 桐 正 博 | <p>当事業年度に開催された取締役会17回のうち16回、監査等委員会15回のうち15回に出席しております。</p> <p>長年地方行政に携わってきたことによる豊富な経験と幅広い見識を活かして、業務執行を行う取締役から独立的・公平的な立場から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。</p> <p>また、監査等委員会において監査結果についての意見交換等、適宜、必要な発言を行っております。</p> |
| 取締役（監査等委員）<br>三 輪 勝 年 | <p>当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回、監査等委員会15回のうち15回に出席しております。</p> <p>長年不動産業界に携わってきたことによる豊富な経験と幅広い見識を活かし、業務執行を行う取締役から独立的・公平的な立場から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。</p> <p>また、監査等委員会において監査結果についての意見交換等、適宜、必要な発言を行っております。</p> |

# 連結貸借対照表

(2024年5月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額        | 科 目                       | 金 額        |
|-----------------------|------------|---------------------------|------------|
| 資 産 の 部               |            | 負 債 の 部                   |            |
| 流 動 資 産               | 14,329,028 | 流 動 負 債                   | 9,717,906  |
| 現 金 及 び 預 金           | 3,086,147  | 工 事 未 払 金                 | 919,398    |
| 完 成 工 事 未 収 入 金       | 32,937     | 買 掛 金                     | 549,501    |
| 売 掛 金                 | 467,999    | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債       | 391,200    |
| 販 売 用 不 動 産           | 5,243,851  | 短 期 借 入 金                 | 4,719,920  |
| 仕 掛 販 売 用 不 動 産       | 2,738,377  | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 1,644,088  |
| 商 品 及 び 製 品           | 374,933    | リ ー ス 債 務                 | 9,450      |
| 未 成 工 事 支 出 金         | 765,516    | 未 払 法 人 税 等               | 107,705    |
| 仕 掛 品                 | 452,718    | 契 約 負 債                   | 52,331     |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品       | 675,665    | 賞 与 引 当 金                 | 132,543    |
| そ の 他                 | 493,840    | 完 成 工 事 補 償 引 当 金         | 76,740     |
| 貸 倒 引 当 金             | △2,960     | そ の 他                     | 1,115,027  |
| 固 定 資 産               | 9,494,932  | 固 定 負 債                   | 9,073,285  |
| 有 形 固 定 資 産           | 8,631,716  | 社 債                       | 977,000    |
| 建 物 及 び 構 築 物         | 1,963,869  | 長 期 借 入 金                 | 6,542,912  |
| 機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具 | 647,770    | リ ー ス 債 務                 | 315,756    |
| 土 地                   | 1,650,029  | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 5,425      |
| コ ー ス 勘 定             | 249,264    | 繰 延 税 金 負 債               | 54,630     |
| リ ー ス 資 産             | 330,188    | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金         | 159,774    |
| 建 設 仮 勘 定             | 3,746,007  | 資 産 除 去 債 務               | 102,380    |
| そ の 他                 | 44,586     | そ の 他                     | 915,406    |
| 無 形 固 定 資 産           | 340,300    | 負 債 合 計                   | 18,791,192 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産       | 522,915    | 純 資 産 の 部                 |            |
| 投 資 有 価 証 券           | 6,449      | 株 主 資 本                   | 4,461,779  |
| 繰 延 税 金 資 産           | 100,984    | 資 本 金                     | 279,125    |
| そ の 他                 | 415,481    | 資 本 剰 余 金                 | 284,956    |
| 資 産 合 計               | 23,823,960 | 利 益 剰 余 金                 | 3,939,892  |
|                       |            | 自 己 株 式                   | △42,195    |
|                       |            | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 2,380      |
|                       |            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 2,380      |
|                       |            | 非 支 配 株 主 持 分             | 568,608    |
|                       |            | 純 資 産 合 計                 | 5,032,767  |
|                       |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計           | 23,823,960 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

( 2023年6月1日から  
2024年5月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 33,221,577 |
| 売上原価            |         | 31,380,037 |
| 売上総利益           |         | 1,841,540  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 3,588,129  |
| 営業損失            |         | △1,746,588 |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息及び配当金       | 3,373   |            |
| 受取手数料           | 7,814   |            |
| 受取保険金           | 39,330  |            |
| 違約金収入           | 13,625  |            |
| 償却債権取立益         | 10,743  |            |
| その他             | 20,660  | 95,548     |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 319,391 |            |
| 資金調達費用          | 17,016  |            |
| その他             | 83,173  | 419,581    |
| 経常損失            |         | △2,070,621 |
| 特別利益            |         |            |
| 固定資産売却益         | 660     | 660        |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除却損         | 8,242   |            |
| 減損損失            | 10,399  | 18,641     |
| 税金等調整前当期純損失     |         | △2,088,603 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 116,345 |            |
| 過年度法人税等         | 34,799  |            |
| 法人税等調整額         | 91,297  | 242,442    |
| 当期純損失           |         | △2,331,046 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 36,630     |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |         | △2,367,676 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



連結株主資本等変動計算書

( 2023年 6 月 1 日から )  
( 2024年 5 月31日まで )

(単位：千円)

|                                                         | 株 主 資 本 |         |            |     |         | 株 主 資 本 計  |
|---------------------------------------------------------|---------|---------|------------|-----|---------|------------|
|                                                         | 資 本 金   | 資 余 金   | 利 余 金      | 益 金 | 自 己 株 式 |            |
| 当 期 首 残 高                                               | 279,125 | 284,956 | 6,307,569  |     | △42,195 | 6,829,455  |
| 連結会計年度中の変動額                                             |         |         |            |     |         |            |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 損 失                                 |         |         | △2,367,676 |     |         | △2,367,676 |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 連 結 会 計 年 度 中<br>の 変 動 額 ( 純 額 ) |         |         |            |     |         |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                                           | －       | －       | △2,367,676 |     | －       | △2,367,676 |
| 当 期 末 残 高                                               | 279,125 | 284,956 | 3,939,892  |     | △42,195 | 4,461,779  |

|                                                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                       | 非 支 配 株 主 持 分 | 純資産合計      |
|---------------------------------------------------------|-----------------------|-----------------------|---------------|------------|
|                                                         | そ の 他<br>有価証券評価差額     | その他の包括利益<br>累 計 額 合 計 |               |            |
| 当 期 首 残 高                                               | 1,733                 | 1,733                 | 531,977       | 7,363,166  |
| 連結会計年度中の変動額                                             |                       |                       |               |            |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 損 失                                 |                       |                       |               | △2,367,676 |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 連 結 会 計 年 度 中<br>の 変 動 額 ( 純 額 ) | 647                   | 647                   | 36,630        | 37,277     |
| 連結会計年度中の変動額合計                                           | 647                   | 647                   | 36,630        | △2,330,399 |
| 当 期 末 残 高                                               | 2,380                 | 2,380                 | 568,608       | 5,032,767  |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(2024年5月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                               | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
|-----------------------------------|------------|-------------------------|------------|
| 資 産 の 部                           |            | 負 債 の 部                 |            |
| 流 動 資 産                           | 11,496,404 | 流 動 負 債                 | 7,162,750  |
| 現 金 及 び 預 金                       | 1,381,542  | 工 事 未 払 金               | 1,184,293  |
| 完 成 工 事 未 収 入 金                   | 32,937     | 買 掛 金                   | 80,864     |
| 売 掛 金                             | 97,229     | 1 年 内 償 還 予 定 社 債       | 337,200    |
| 販 売 用 不 動 産                       | 5,233,559  | 短 期 借 入 金               | 3,015,700  |
| 仕 掛 販 売 用 不 動 産                   | 2,738,377  | 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 | 1,388,764  |
| 商 品 及 び 製 品                       | 3,225      | リ ー ス 債 務               | 9,450      |
| 未 成 工 事 支 出 金                     | 812,313    | 未 払 金                   | 364,166    |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品                   | 207,411    | 未 払 費 用                 | 59,205     |
| 前 渡 金                             | 156,153    | 未 払 法 人 税 等             | 42,578     |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金                 | 665,000    | 契 約 負 債                 | 36,553     |
| 1 年 内 回 収 予 定 の 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 40,008     | 賞 与 引 当 金               | 78,955     |
| そ の 他                             | 128,646    | 完 成 工 事 補 償 引 当 金       | 76,740     |
| 固 定 資 産                           | 7,871,881  | そ の 他                   | 488,279    |
| 有 形 固 定 資 産                       | 7,049,590  | 固 定 負 債                 | 8,690,494  |
| 建 物                               | 1,309,185  | 社 債                     | 977,000    |
| 構 築 物                             | 135,757    | 長 期 借 入 金               | 6,220,874  |
| 機 械 装 置                           | 886        | 預 り 保 証 金               | 893,992    |
| 工 具 器 具 備 品                       | 5,025      | リ ー ス 債 務               | 315,756    |
| リ ー ス 資 産                         | 293,538    | 繰 延 税 金 負 債             | 21,501     |
| 土 地                               | 1,584,429  | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 159,774    |
| 建 設 仮 勘 定                         | 3,695,553  | 退 職 給 付 引 当 金           | 4,450      |
| そ の 他                             | 25,213     | 資 産 除 去 債 務             | 76,030     |
| 無 形 固 定 資 産                       | 297,256    | そ の 他                   | 21,116     |
| ソ フ ト ウ ェ ア                       | 85,387     | 負 債 合 計                 | 15,853,244 |
| そ の 他                             | 211,868    | 純 資 産 の 部               |            |
| 投 資 そ の 他 の 資 産                   | 525,034    | 株 主 資 本                 | 3,512,660  |
| 投 資 有 価 証 券                       | 6,449      | 資 本 金                   | 279,125    |
| 関 係 会 社 株 式                       | 57,000     | 資 本 剰 余 金               | 284,956    |
| 長 期 貸 付 金                         | 109,229    | 資 本 準 備 金               | 269,495    |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金                 | 89,938     | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 15,461     |
| 長 期 前 払 費 用                       | 134,798    | 利 益 剰 余 金               | 2,990,774  |
| そ の 他                             | 127,618    | 利 益 準 備 金               | 69,781     |
| 資 産 合 計                           | 19,368,286 | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 2,920,993  |
|                                   |            | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金       | 23,115     |
|                                   |            | 別 途 積 立 金               | 1,170,000  |
|                                   |            | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 1,727,878  |
|                                   |            | 自 己 株 式                 | △42,195    |
|                                   |            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 2,380      |
|                                   |            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 2,380      |
|                                   |            | 純 資 産 合 計               | 3,515,041  |
|                                   |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 19,368,286 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2023年6月1日から  
2024年5月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |            |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 29,531,348 |
| 売 上 原 価               |         | 27,892,539 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,638,809  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 2,739,209  |
| 営 業 損 失               |         | △1,100,400 |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 5,562   |            |
| 受 取 手 数 料             | 19,108  |            |
| 受 取 保 険 金             | 18,374  |            |
| 解 約 違 約 金 収 入         | 12,895  |            |
| 償 却 債 権 取 立 益         | 10,743  |            |
| そ の 他                 | 15,447  | 82,131     |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 278,231 |            |
| 資 金 調 達 費 用           | 17,016  |            |
| そ の 他                 | 60,744  | 355,992    |
| 経 常 損 失               |         | △1,374,261 |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 1,318   |            |
| 減 損 損 失               | 10,399  | 11,717     |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |         | △1,385,979 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,495   |            |
| 過 年 度 法 人 税 等         | 34,054  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 103,981 | 140,531    |
| 当 期 純 損 失             |         | △1,526,511 |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2023年6月1日から  
2024年5月31日まで )

(単位：千円)

|                                             | 株 主 資 本 |           |              |             |           |               |           |               |             |
|---------------------------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|-----------|---------------|-----------|---------------|-------------|
|                                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              |             | 利 益 剰 余 金 |               |           |               |             |
|                                             |         | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金      |           |               | 利益剰余金<br>合計 |
|                                             |         |           |              |             |           | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰 余 金 |             |
| 当 期 首 残 高                                   | 279,125 | 269,495   | 15,461       | 284,956     | 69,781    | 24,159        | 1,170,000 | 3,253,345     | 4,517,286   |
| 事業年度中の変動額                                   |         |           |              |             |           |               |           |               |             |
| 当 期 純 損 失                                   |         |           |              |             |           |               |           | △1,526,511    | △1,526,511  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                                |         |           |              |             |           | △1,044        |           | 1,044         | —           |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項目の事業年度中の<br>変 動 額 ( 純 額 ) |         |           |              |             |           |               |           |               |             |
| 事業年度中の変動額合計                                 | —       | —         | —            | —           | —         | △1,044        | —         | △1,525,467    | △1,526,511  |
| 当 期 末 残 高                                   | 279,125 | 269,495   | 15,461       | 284,956     | 69,781    | 23,115        | 1,170,000 | 1,727,878     | 2,990,774   |

|                                             | 株 主 資 本 |            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      |                | 純資産合計      |
|---------------------------------------------|---------|------------|----------------------|----------------|------------|
|                                             | 自 己 株 式 | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高                                   | △42,195 | 5,039,172  | 1,733                | 1,733          | 5,040,905  |
| 事業年度中の変動額                                   |         |            |                      |                |            |
| 当 期 純 損 失                                   |         | △1,526,511 |                      |                | △1,526,511 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                                |         | —          |                      |                | —          |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項目の事業年度中の<br>変 動 額 ( 純 額 ) |         |            | 647                  | 647            | 647        |
| 事業年度中の変動額合計                                 | —       | △1,526,511 | 647                  | 647            | △1,525,864 |
| 当 期 末 残 高                                   | △42,195 | 3,512,660  | 2,380                | 2,380          | 3,515,041  |

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 【連結計算書類に係る会計監査報告】

### 独立監査人の監査報告書

2024年 7 月23日

株式会社ウッドフレンズ  
取締役会 御中

ふじみ監査法人

名古屋事務所

指 定 社 員      公認会計士      魚   住   康   洋  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      市   川   泰   孝  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ウッドフレンズの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

連結注記表の（重要な後発事象関係）に記載されているとおり、会社は2024年6月1日を効力発生日とする吸収分割の方法で会社が営む住宅事業を会社の100%子会社である株式会社ウッドコンストラクションに承継し、持株会社体制へ移行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手

続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 【会計監査人の監査報告】

### 独立監査人の監査報告書

2024年 7 月23日

株式会社ウッドフレンズ  
取締役会 御中

ふじみ監査法人

名古屋事務所

指 定 社 員      公認会計士      魚   住   康   洋  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      市   川   泰   孝  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ウッドフレンズの2023年6月1日から2024年5月31日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

個別注記表の（重要な後発事象関係）に記載されているとおり、会社は2024年6月1日を効力発生日とする吸収分割の方法で会社が営む住宅事業を会社の100%子会社である株式会社ウッドコンストラクションに承継し、持株会社体制へ移行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。



## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心

を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 【監査等委員会の監査報告】

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2023年6月1日から2024年5月31日までの第42期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

一時会計監査人ふじみ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

一時会計監査人ふじみ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年7月26日

株式会社ウッドフレンズ 監査等委員会

|                  |         |
|------------------|---------|
| 監査等委員<br>(常勤取締役) | 伊藤 嘉浩 ㊞ |
| 監査等委員<br>(社外取締役) | 片桐 正博 ㊞ |
| 監査等委員<br>(社外取締役) | 三輪 勝年 ㊞ |

以上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 提案の理由

持株会社体制への移行に伴い、現行定款第2条につきまして事業目的を変更および追加するものであります。

##### 2. 変更の内容

変更内容は次のとおりであります（下線は変更部分を示しております）。

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>[目的]</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを<u>目的とする。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国内外における土地、建物の賃貸、仲介および売買</li> <li>2. 国内外における建築物の設計、<u>施工</u>および販売</li> <li>3. 建設資材、家具、インテリア商品の製造、販売および輸出入</li> <li>4. 建設ならびに不動産の管理<u>及び運用</u>に関するコンサルタント業務<br/>(新設)<br/>(新設)<br/>(新設)<br/>(新設)</li> <li>5. 不動産投資顧問に関する業務</li> <li>6. 不動産特定共同事業および不動産証券化に関する業務</li> <li>7. 第二種金融商品取引業</li> <li>8. 融資、債務の保証、<u>並びに</u>その他金融業務</li> <li>9. クラウドファンディング事業</li> <li>10. 損害保険代理業</li> <li>11. ヘルスケア事業</li> </ol> | <p>[目的]</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むこと、<u>および国内外において次の事業を営む会社の株式または事業体の持分を取得・所有することにより当該会社等の事業活動を支配・管理することを目的とする。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国内外における土地、建物の賃貸、仲介および売買</li> <li>2. 国内外における建築物の企画、<u>設計、施工</u>および販売</li> <li>3. 建設資材、家具、インテリア商品の製造、販売および輸出入</li> <li>4. 建設ならびに不動産の管理<u>および運用</u>に関するコンサルタント業務</li> <li>5. <u>生活用品の販売および輸出入</u></li> <li>6. <u>広告・販売促進に関わる企画、制作および代理業務</u></li> <li>7. <u>原木その他木材類の調達、製材、加工</u>および売買</li> <li>8. <u>森林の施業、立木ならびに林産物の売買</u>および輸出入</li> <li>9. 不動産投資顧問に関する業務</li> <li>10. 不動産特定共同事業および不動産証券化に関する業務</li> <li>11. 第二種金融商品取引業</li> <li>12. 融資、債務の保証<u>および</u>その他金融業務</li> <li>13. クラウドファンディング事業</li> <li>14. 損害保険代理業</li> <li>15. ヘルスケア事業</li> </ol> |

| 現 行 定 款                                                          | 変 更 案                                                |
|------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| (新設)                                                             | 16. <u>収益不動産の所有、賃貸および運営</u>                          |
| 12. <u>飲食店の企画、設計、施工、運営および経営指導</u>                                | 17. <u>飲食店、小売店舗の運営および経営指導</u>                        |
| 13. <u>衣服、服飾品および日用雑貨品の販売および輸出入</u>                               | (削除)                                                 |
| 14. <u>広告・販売促進に関わる企画、制作および代理業務</u>                               | (削除)                                                 |
| 15. <u>国内外における観光地の開発に関する事業</u>                                   | (削除)                                                 |
| 16. <u>国内外におけるホテル、旅館、その他の観光施設の企画、設計、施工、運営および経営指導</u>             | 18. <u>国内外におけるホテル、旅館、その他の観光施設の企画、設計、施工、運営および経営指導</u> |
| 17. <u>旅行業法に基づく旅行業</u>                                           | 19. <u>旅行業法に基づく旅行業</u>                               |
| 18. <u>インターネットを利用した各種情報提供サービス、ならびに宿泊施設、観光施設等の予約の代理、媒介または取次業務</u> | 20. <u>各種情報提供サービス、ならびに宿泊施設、観光施設等の予約の代理、媒介または取次業務</u> |
| 19. <u>日本酒その他酒類の製造、販売</u>                                        | (削除)                                                 |
| 20. <u>清涼飲料その他の飲料の製造、販売</u>                                      | (削除)                                                 |
| 21. <u>健康、スポーツおよび余暇に関するサービスの企画、運営</u>                            | 21. <u>健康、スポーツおよび余暇に関するサービスの企画、運営</u>                |
| 22. <u>地方自治法に基づく指定管理者制度による公共施設の運営受託に関する業務</u>                    | 22. <u>地方自治法に基づく指定管理者制度による公共施設の運営受託に関する業務</u>        |
| (新設)                                                             | 23. <u>動産、不動産および無形資産の賃貸および管理</u>                     |
| (新設)                                                             | 24. <u>建物総合管理</u>                                    |
| (新設)                                                             | 25. <u>労働者派遣事業</u>                                   |
| (新設)                                                             | 26. <u>経営、業務に関する指導および助言</u>                          |
| (新設)                                                             | 27. <u>経理、人事労務、総務等の事務代行業務</u>                        |
| (新設)                                                             | 28. <u>システム管理・運用の代行業務</u>                            |
| 23. <u>有料老人ホーム等の建設、所有、賃貸、運営および経営</u>                             | (削除)                                                 |
| 24. <u>原木その他木材類の調達、製材、加工および売買</u>                                | (削除)                                                 |
| 25. <u>森林の施業、立木並びに林産物の売買および輸出入</u>                               | (削除)                                                 |
| 26. <u>上記各号に付帯する一切の事業</u>                                        | 29. <u>上記各号に付帯する一切の事業</u>                            |

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。）4名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。取締役3名の選任をお願いします。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                         | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)       | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1                                                                                                                                                                 | ※<br>伊藤 嘉浩<br>(1964年4月16日) | 2005年4月 当社入社<br>2009年10月 当社執行役員不動産開発部<br>2012年11月 当社社長室長兼情報システム部長<br>兼コンプライアンス部長<br>2013年8月 当社取締役執行役員<br>経理部長兼情報システム部長<br>2014年6月 当社取締役執行役員経理部長<br>2018年6月 当社上席執行役員住宅事業本部長<br>2019年6月 当社上席執行役員生産本部長<br>2020年8月 当社上席執行役員<br>人事総務部長兼情報システム部長<br>2021年11月 当社執行役員<br>リスクマネジメント担当<br>2022年8月 当社取締役監査等委員・常勤(現任)<br>2023年1月 株式会社フォレストノート監査役<br>2023年3月 株式会社プロパティウッド監査役<br>2024年2月 株式会社ウッドコンストラクション<br>監査役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>該当事項はありません | 3,800株       |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>伊藤嘉浩氏は、当社および子会社の役員を歴任し、当社グループの事業活動および管理全般に関して豊富な経験と高度な知識を有しています。その知識や経験等を生かし、経営体制の強化および企業価値の向上に貢献できると判断し、取締役としての職務を適切に遂行できると考え、選任をお願いします。 |                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |              |

| 候補者番号                                                                                                                           | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位、担当および<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 2                                                                                                                               | まえだ かずひこ<br>前田 和彦<br>(1946年1月8日) | 1982年11月 当社設立、代表取締役<br>2005年1月 森林公園ゴルフ場運営株式会社<br>代表取締役（現任）<br>2009年1月 株式会社フォレストノート<br>代表取締役<br>2011年6月 当社代表取締役代表執行役員<br>2019年8月 当社代表取締役会長（現任）<br>2024年5月 株式会社ランバーランド監査役（現任）<br>2024年6月 株式会社フォレストノート監査役<br>（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>森林公園ゴルフ場運営株式会社 代表取締役 | 44,200株             |
| 【取締役候補者とした理由】<br>前田和彦氏は、創業者として長年にわたり当社の事業拡大に貢献しており、企業経営者としての豊富な経験と実績を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。 |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                      |                     |



| 候補者番号                                                                                                                                              | ふりがな氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 3                                                                                                                                                  | ※<br>まつうら かずお<br>松浦 和雄<br>(1955年2月27日) | 2000年4月 当社入社、商品企画部長<br>2001年6月 当社執行役員<br>商品生産本部長兼商品設計部長<br>2006年8月 当社取締役執行役員<br>名古屋都市事業部長<br>2011年6月 当社取締役上席執行役員<br>エンジニアリング本部長<br>2014年6月 当社取締役建築技術統轄フェロー<br>森林公園ゴルフ場運営株式会社<br>監査役<br>2014年7月 株式会社フジプロパティ監査役<br>(現 株式会社プロパティウッド)<br>2014年8月 当社常勤監査役<br>株式会社リアルウッドマーケティング監査役<br>株式会社フォレストノート監査役<br>2017年8月 当社取締役監査等委員<br>2020年9月 当社執行役員<br>経営企画部長兼都市事業室長<br>2024年5月 株式会社ランバーランド代表取締役<br>(現任)<br>2024年6月 当社都市開発事業部長 (現任)<br>株式会社ランバーランド管理部長<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ランバーランド代表取締役 | 7,000株   |
| 【取締役候補者とした理由】<br>松浦和雄氏は、当社取締役および子会社の役員を歴任し、豊富な経験と専門知識を有しています。その知識や経験等を生かし、経営の健全性を確保するとともに、企業価値の向上に貢献できると判断し、取締役としての職務を適切に遂行できると考え、選任をお願いするものであります。 |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |          |

(※印は、新任の取締役候補者であります。)

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約により被保険者が会社役員として業務を遂行(不作為を含みます)したことに起因して損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用を補填されることとしております(ただし、犯罪行為に起因する役員自身の損害賠償金等については除く)。各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回契約更新時においても同内容で更新を予定しております。

### 第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役伊藤嘉浩氏が辞任により退任されますので、その後任として監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、選任する監査等委員である取締役の任期は、当社定款の定めにより、退任する監査等委員である取締役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| ふ り が な<br>氏 (生年月日)                                                                                                   | 略 歴 、 地 位 、 担 当 お よ び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当 社<br>株 式 の 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| ※<br>おおしま やすひろ<br>大 島 安 弘<br>(1978年3月22日)                                                                             | 2002年10月 新日本監査法人国際部（現有限責任あずさ監査法人）入所<br>2006年4月 公認会計士登録<br>2011年7月 KPMG米国アトランタ事務所駐在<br>2021年7月 有限責任あずさ監査法人アドバイザリー事業部ディレクター<br>2022年9月 大島安弘公認会計士事務所開設 所長（現任）<br>2023年6月 株式会社BIアカウンティング代表取締役（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>大島安弘公認会計士事務所 所長<br>株式会社BIアカウンティング代表取締役 | -株                     |
| 【社外取締役候補とした理由】<br>大島安弘氏は、公認会計士として財務および会計において、豊富な知識と経験を有しています。専門的知見に基づき業務執行に対する監査・監督等の職務を適切に遂行できると判断し、選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                                                                                                                                           |                        |

（※印は、新任の取締役候補者であります。）

- （注） 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 大島安弘氏は、社外取締役候補者であります。
3. 大島安弘氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員とする予定であります。
4. 当社は候補者が選任された場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が会社役員として業務を遂行（不作為を含みます）したことに起因して損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が被る損害賠償金や争訴費用を補填されることとしております（ただし、犯罪行為に起因する役員自身の損害賠償金等については除く）。候補者が監査等委員である取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回契約更新時においても同内容で更新を予定しております。

第4号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人でありました監査法人東海会計社は、2023年8月24日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって、会計監査人を退任いたしました。これに伴い、当社の適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、2023年9月12日開催の監査等委員会において、ふじみ監査法人（旧名古屋監査法人）を一時会計監査人に選任し、同日付で就任しております。

つきましては、監査等委員会の決定に基づき、一時会計監査人であり、ふじみ監査法人を改めて会計監査人に選任をお願いするものであります。

監査等委員会がふじみ監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人のこれまでの職務遂行状況、会計監査人に必要とされる専門性・独立性・品質管理体制等を有していること等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として相当であると判断したためであります。

会計監査人候補者は次のとおりであります。

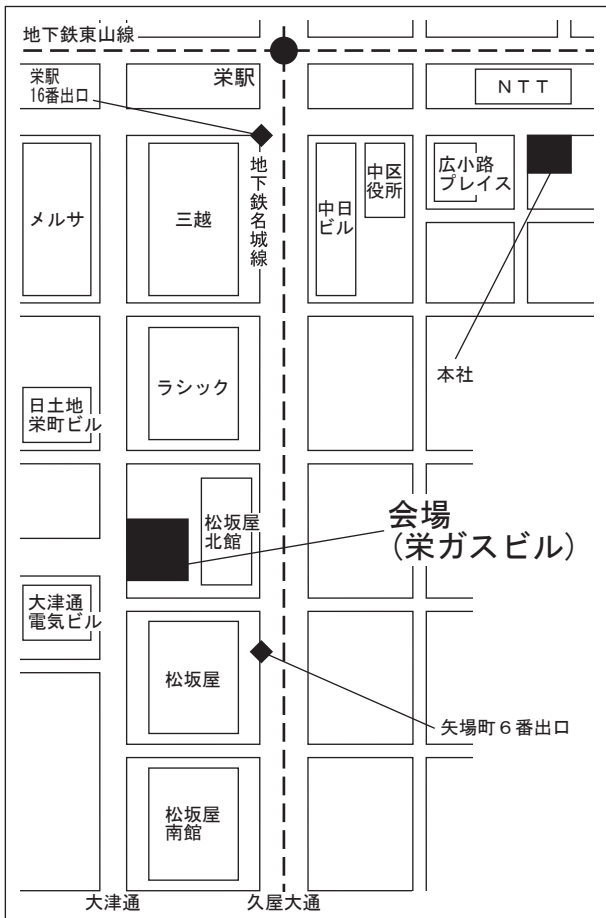
(2024年7月1日現在)

|                          |                                                                                                    |  |  |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|
| 名称                       | ふじみ監査法人                                                                                            |  |  |
| 事務所（主たる事務所）<br>（その他の事務所） | 東京都中央区日本橋室町四丁目4番3号<br>愛知県名古屋市中区栄三丁目6番1号                                                            |  |  |
| 沿革                       | 1980年3月 監査法人朝見会計事務所設立<br>2010年7月 名古屋監査法人へ名称変更<br>2023年10月 名古屋監査法人、双研日栄監査法人、青南監査法人が合併し、ふじみ監査法人へ名称変更 |  |  |
| 概要                       | 出資金：76百万円<br>構成人員：社員（公認会計士） 38名<br>職員（公認会計士） 92名<br>その他 9名                                         |  |  |

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場 名古屋市中区栄三丁目15番33号  
栄ガスビル5階 キングルーム



- 地下鉄名城線「矢場町」駅下車 6番出口から西へ2分
- 地下鉄東山線・名城線「栄」駅下車 16番出口から南へ4分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は  
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。